

今回のテーマ

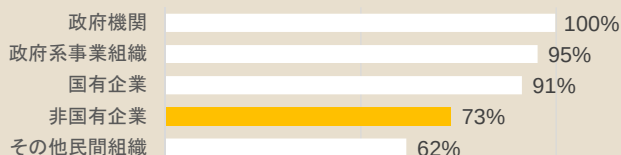
アリババ会長が共産党員である、ということ

ポイント

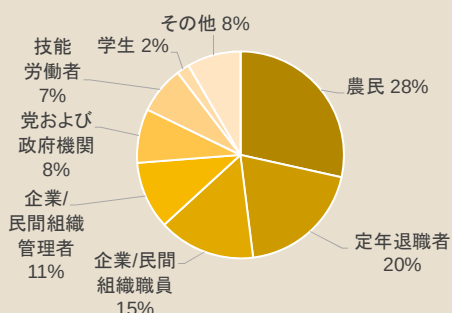
- ✓ 中国では、民間企業が共産党と関わりを持つことはごく一般的
- ✓ 中国企業の上層部が共産党と繋がっているということは、投資家にとって、安心材料になる側面もある

中国ネット通販大手、アリババのジャック・マー会長が共産党員であるとのニュースが流れたとき、中国国内では結構反響があった。それは、同会長の「政府と恋愛するのは良いが結婚はするな」という発言とのギャップがあったからだろう。日本を含む主要国のメディアでも大きく報道されたが、こちらはもっとネガティブだった。投資家に「隠れて」共産党に忠誠をつくすということは、どこか信用できないという印象を与えたに違いない。

中国共産党の党組織の組成率
(2017年)



中国共産党の党員構成
(2017年)



※比率は四捨五入していますので、合計が100%とならない場合があります。(出所: 中国共産党中央組織部)

中国では、企業内部に大勢の共産党員を抱え、党組織が設置されていることも少なくない

米国株に投資する際、その企業の上層部が共和党か民主党かは気にしないだろう。しかし、中国企業の上層部が共産党となるとやや話が違ってくる。彼らは、欧米とは異質な思想と体制を持っているし、上層部が党員なら企業行動に影響があるかもしれない。加えて、アリババは中国っぽくない特別な企業だと思っていたが、なんだお前もか、というガッカリ感もあろう。そういう点からは、これは良くないニュースだ。

しかし残念ながら(というべきか)、中国は共産党の体制下にあるので、たとえ企業であっても政府や党と全く繋がりが無いというのはなかなか難しい。CEOが党員であるどころか、企業内部に大勢の党員を抱え、党の委員会を設置しているケースも少数ではない。

まず、大手国有企業であれば、党委員会はずっと存在する。共産党のルールで、政府組織は勿論、それ以外の非政府組織でも、一定数の党員がいれば党組織を作るよう求められているからだ。企業内に作られた党組織には、党の上層から伝えられる方針を隅々まで浸透させる役割が期待される。日々の企業の運営をするわけではないが、それでも重要な意思決定には党が関与できるようだ。

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

そしてこれは国有企業に限らない。マー会長率いる民間企業のアリババも、しっかり企業内に党委員会を設置している。中国のイノベーションの先端をいく企業として意外かもしれないが、バイドゥ、テンセントといった企業も同じだ。報道ではテンセントは3万人の職員のうち、約18%の5,500人が党員と言われる。中国の共産党員8,900万人は中国の全人口の6%ぐらいだから、テンセントの党員比率は中国社会の平均よりも高い。ちなみにポニー・マーCEO（最高経営責任者）は党員ではない。したがって、党委員会のトップは党員である副社長が務めている。

中国では、政府との緻密なコミュニケーションが企業であっても求められる

日本の投資家の感覚では、企業運営が共産党から影響を受けるなら好ましいことではないだろう。

そして残念ながら、企業内の党の活動は外からはほとんど何うことができない。ただ注意しておきたいのは、企業、特に民間企業と共産党の関係だ。歴史的に見れば党は民間企業には冷たく、2002年頃まで企業経営者は党員になりたくともなれなかった。共産党の思想では資本家は敵だからだ。共産党がルールを変えたのは、その力を無視できなくなったからである。中国という国の臨機応変な部分が発揮されるところだが、企業家にとっては歓迎すべき変化だった。それまで民間企業の立場は弱かったが、これからは党が我々の意見を聞いてくれる、と考えたからだ。

実際、企業が政府に介入されやすい中国では、政府と緻密なコミュニケーションがなければ、企業は身を守れない。

民間企業の上層部が共産党と繋がっていることは、投資家にとっては安心材料と捉えることができる

例えば、テンセント。同社が提供するゲームソフトが青少年の健康に悪影響があると、党の機関紙からさんざん批判されたことは記憶に新しい。中国では党からの名指し批判は企業にとって重大な危機だ。政治的にレッテルを貼られた企業は、当局やマスコミに寄ってたかって潰されてしまうからだ。日本の投資家からも不安の声を聞いたが、中国の投資家がこれを安心して見ていられるのは、同社が党・政府ともしっかり関係を築いていることを知っているからだ。同社が展開するSNSのウィーチャットは既に社会に大きい影響を与えるツールに成長しているにもかかわらず、いまだ、テンセントは政府との距離は近い。同社のポニー・マーCEOが党指導者の外遊に同行したり、全国の警察幹部にサイバーセキュリティの重要性について講義を行ったりするのはその良い例だ。

冒頭の主題に戻ると、私たちの感覚からすれば、アリババの会長が党員であることに居心地の悪さを感じるかもしれない。党の利益と企業の利益が対立する場合どうするのか？という質問もあり得よう。しかしアリババという企業の巨大な影響力と、共産党の中国における力を考えると、その上層部が党としっかり繋がっていることは、投資家の視点からは、安心材料と捉えることができるのは、忘れてはならない点であろう。

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

PDFファイルおよびバックナンバーは、日興アセットマネジメントのホームページでご覧いただけます。
また、facebookやツイッターで発行をお知らせいたします。
www.nikkoam.com/products/column/china-insight
facebook <https://www.facebook.com/nikkoam> Twitter https://twitter.com/NikkoAM_official

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。